

Inter alia...



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

インターエイリア・2019年12月号・配付先限定ニュースレター

AZB & PARTNERS 法律事務所

本号の内容

PAGE

- 2 : 企業 および SCRA
- 2 : 外国為替
- 3 : 資本市場
- 5 : 銀行業務 および 金融
- 7 : 保険
- 7 : 通信
- 8 : 税金
- 8 : 雇用
- 9 : 知的財産
- 11 : 訴訟

Inter alia... は、特定のご依頼人や関係者の皆様へ法律に関する最新情報をお届けするため AZB & Partners が3か月ごとに発行しているニュースレターです。各号には、インフラ、外国人投資家による直接投資、証券取引法、為替の管理や規制、会社法、メディアや娯楽、知的財産、ならびに銀行業務などといった重要な領域における法律の整備状況に関する最新情報の概要を記載しています。各号の内容は、皆様にとって有益で役立つ情報ばかりですので、是非ご活用ください。またご質問やご意見がございましたら、電子メール editor.interalia@azbpartners.com にてご連絡頂くか、AZB & Partners までお電話ください。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

ムンバイ MUMBAI: AZB House | Peninsula Corporate Park | Ganpatrao Kadam Marg | Lower Parel | Mumbai 400013 | India | TEL +91 22 40729999 | FAX +91 22 66396888 | EMAIL mumbai@azbpartners.com
ムンバイ MUMBAI: Sakhar Bhavan | 4th Floor | Nariman Point | Mumbai 400021 | India | TEL +91 22 49100600 | FAX +91 22 49100699 | EMAIL disputeresolution.mumbai@azbpartners.com
デリー DELHI: AZB House | Plot No. A8 | Sector 4 | Noida 201301 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 120 4179999 | FAX +91 120 4179900 | EMAIL delhi@azbpartners.com
グルガオン GURGAON: Unitech Cyber Park | 602 Tower-B | 6th floor | Sector 39 | Gurgaon 122001 | National Capital Region Delhi | India | TEL +91 124 4841300 | FAX +91 124 4841319 | EMAIL gurgaon@azbpartners.com
バンガロール BANGALORE: Embassy Icon | 7th Floor | Infantry Road | Bangalore 560001 | India | TEL +91 80 42400500 | FAX +91 80 22213947 | EMAIL bangalore@azbpartners.com
プネー PUNE: Onyx Towers | 1101-B | 11th floor | North Main Road | Koregaon Park | Pune 411001 | India | TEL +91 20 67256666 | FAX +91 20 67256600 | EMAIL pune@azbpartners.com



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- ❖ 2019年インド共和国会社法施行規則「社外取締役データバンクの作成および保守」の導入

- ❖ 公開会社が関連当事者と取引する場合に適用される基準額の改正

企業 および SCRA

❖ 2019年10月22日に公示された2019年インド共和国会社法施行規則「社外取締役データバンクの作成および保守」（以下「**社外取締役に関する規則**」といいます）に従い、インド共和国政府企業省インド企業研究所（以下「**企業研究所**」といいます）は、現時点で社外取締役として会社の取締役会に参加している者や、社外取締役として任命されることを希望しておりその資格を有している他者のオンライン・データバンクを作成して、2013年インド共和国会社法（以下「**適用会社法**」といいます）に基づき社外取締役を任命すべき会社に提供するとともに、同データバンクを保守しなければならないこととなりました。同データバンクには、特に、該当者の適格性、経験、専門知識および仕事内容や、該当者と関係のある、適用会社法の条項164（1）（d）に基づき係争中の刑事訴訟手続きに関する情報、また取締役／指定パートナーの地位にある者の一覧などを含める必要があります。また企業研究所は、データバンクに該当者のデータを追加する前に、会社法、証券取引法、基本的な会計処理およびその他関連分野に関する 該当者の能力を評価するための、オンライン自己評価試験を実施する必要があります。

❖ インド共和国政府企業省（以下「**MCA**」といいます）は、2019年11月18日付の公示をもって、2014年インド共和国会社法施行規則「取締役会およびその法的権限」（以下「**取締役会に関する規則**」といいます）を改正し、公開会社が関連当事者と取引する場合に適用される基準額（この基準額を超える取引については株主の承認を得る必要がある）を変更しました¹。取締役会に関する規則の規則15に定められており、関連当事者との取引に適用される既存のおよび改正後の基準額は以下のとおりです。

取締役会に関する規則の規則	規則の対象となる取引	改正前の基準額	改正後の基準額
15(3) (a) (i)	物品または素材の（直接または代理人を通じた）売買または供給	会社の売上高の10%以上または10億ルピー（約1,400万米ドル）のいずれか少ない方の額	会社の売上高の10%以上
15(3) (a) (ii)	その種類は問わない財産の（直接または代理人を通じた）売却、処分または購入	会社の純資産の10%以上または10億ルピー（約1,400万米ドル）のいずれか少ない方の額	会社の純資産の10%以上
15(3) (a) (iii)	その種類は問わない財産のリース	会社の純資産の10%以上、会社の売上高の10%以上または10億ルピー（約1,400万米ドル）の中で一番少ない額	会社の売上高の10%以上
15(3) (a) (iv)	サービスの（直接または代理人を通じた）利用または提供	会社の売上高の10%以上または5億ルピー（約700万米ドル）のいずれか少ない方の額	会社の売上高の10%以上

- ❖ MCAが2014年インド共和国会社法施行規則「計算書」を改正

❖ MCAは、2019年10月22日付の公示をもって、2014年インド共和国会社法施行規則「計算書」（以下「**計算書規則**」といいます）の規則8（取締役会の報告書に含めるべき事項について定めている規則）を改正しました。この改正により、取締役会の報告書には、報告書の対象年度中に任命した社外取締役の誠実さ、専門知識、経験および能力（該当者の能力を評価するために企業研究所が実施するオンライン自己評価試験により確認できた能力）に関する取締役会の意見も含めなければならないこととなりました。

外国為替

- ❖ インド共和国政府財務省が2019年インド共和国外国為替管理法施行規則「非負債性金融商品」を公示

❖ インド共和国政府財務省は、2019年10月17日付の公示をもって、2017年インド共和国外国為替管理法施行規則「インド国外の居住者による有価証券の譲渡または発行」（以下「**FEMA 20R**」といいます）ならびに2018年インド共和国外国為替管理法施行規則「インドでの不動産の取得および移転」に代わる規則である、2019年インド共和国外国為替管理法施行規則「非負債性金融商品」（以下「**NDIに関する規則**」といいます）を公表しました。NDIに関する規則の特筆すべき主な内容については、別の Client Alert にてお知らせする予定です。

1 本件に関しては、2020年1月3日付のMCAによる公示をもって最近実施された、2014年インド共和国会社法施行規則「経営陣の任命および経営陣への報酬」の改正の内容にも注意する必要があります。この改正により、払込済株主資本が1億ルピー（約140万米ドル）以上の上場会社、公開会社または非公開会社は、常勤の会社秘書役を置かなければならないこととなりました。改正前における上記の基準額は5000万ルピー（約700,000米ドル）でした。

❖ RBIが2016年1月1日に公表した、預金および口座に関する（改正）基本通達の内容に基づき、インド国内に事業利益基盤を有するインド国外の居住者は、真正なルピー建取引に使用できる非居住者用ルピー建特別口座（以下「**SNRR口座**」といいます）を取引承認者銀行に開設できます。インド共和国準備銀行（以下「**RBI**」といいます）は、2019年11月22日付の通達をもって、特に、(i) ルピー建対外商業借入、(ii) ルピー建トレード・クレジット、(iii) 貿易（輸出入）代金のルピー建請求、および (iv) グジャラート国際金融テックシティ（以下「**GIFTシティ**」といいます）にある国際金融サービス・センター（以下「**IFSC**」といいます）のユニットによる、IFSC外での業務関連取引（管理費、スクラップ販売、政府からのインセンティブの管理など）に用いるためにインド国外の居住者がSNRR口座を開設することを認める方法により、当該口座の利用範囲を拡大しました。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 非居住者用ルピー建特別口座の利用範囲が拡大

資本市場

❖ インド共和国証券取引委員会（以下「**SEBI**」といいます）が、2019年9月23日に、1999年SEBI規則「信用格付機関」（以下「**CRAに関する規則**」といいます）の改正について公示しました。改正前における被格付人は、(i) 格付対象金融商品の保有期間中においては、信用格付機関（以下「**CRA**」といいます）による格付の見直しを定期的に受けること、(ii) CRAが真正かつ正確な格付を維持できるようCRAに協力すること、(iii) 目論見書に所定の情報を開示すること、および (iv) 関連規則に従い、発行する負債証券について格付を得ることに「同意」する必要がありました。改正後における被格付人は、上記の (i) から (iv) を必ず行う必要があり、CRAが、(i) その性質は問わない、被格付人の現在の借入れおよび／または被格付人が今後予定している借入れ、(ii) その性質は問わない、被格付人による借入れの返済や返済の遅れ／不履行（存在する場合）に関する詳細情報を所持している債権者またはその他法定の／法定外の組織のいずれかから当該情報を入手することに明示的に同意して、CRAが、当該情報を適時に入手し、当該情報がCRAによる格付に及ぼす影響について検討できるようにする必要があります。SEBIは、2019年11月4日付の通達をもって、CRAに対し追加の統治基準も満たすよう求めました。

❖ SEBI規則「信用格付機関」の改正

❖ SEBIは、2018年11月1日付の通達をもって、小口個人投資家（以下「**RII**」といいます）が払込金保留型応募（以下「**ASBA**」といいます）制度を利用してさまざまな仲介業者経由で公募に応募する場合における決済の仕組みとして機能する統合決済インターフェース（以下「**UPI**」といいます）を2019年1月1日より（段階的に）導入することとしました。その後の2019年7月1日からは第II段階の導入が実施され、RIIによる仲介業者経由での応募に関しては、払込金の保留に必要な仲介業者から自己証明済シンジケート銀行への応募フォームの物理的な移動手続きが廃止され、3か月間または5つのメイン・ボード取引銘柄公募の募集期間のいずれか長い方の期間においては、UPIと、既存の上場までの期間の期限であるT+6日（Tは、募集締切日を示します）が強制されることとなりました。現在では、SEBIの2019年11月8日付の通達をもって、第II段階の実施期限は2020年3月31日まで延期され、T+6日という既存の期限は改正されています。

❖ 持分証券および転換証券の公募手続き - ASBAを利用した応募に係るUPIの導入第II段階の実施期限延期

❖ これまで上場銀行は、その資産分類や引当金と健全経営規制の内容の間に、所定の基準を超える相違点がある場合、その事実を年次財務諸表に開示する必要がありました。現在では、2019年10月31日付の通達をもって、上場銀行は、(i) RBIが査定した追加の不良債権（以下「**NPA**」といいます）引当金が、検証期間における引当金および偶発事象考慮前報告利益の10%を上回っている場合、および／または (ii) RBIが特定したNPA増加総額が、検証期間における公表NPA増加総額の15%を上回っている場合、RBIより最終的なリスク・アセスメント・レポートを受領した時点から24時間以内に前述の開示を行うことをSEBIから義務付けられています。

❖ 資産分類と健全経営規制の内容に相違点がある場合における上場銀行による開示

❖ SEBIは、2019年11月4日に、2015年SEBI規則「インサイダー取引の禁止」（以下「**PIT規則**」といいます）に関するよくある質問を公表し、以下の点を明確にしました。

❖ SEBIが、インサイダー取引の禁止規則に関する新たなFAQを公表

- i. 2014年SEBI規則「株式決済型従業員給付」に基づき発行された従業員ストック・オプションの行使には、取引期間や事前審査に関する要件が適用されないものの、従業員ストック・オプションの行使により取得した株式の売却には当該要件が適用される点。
- ii. 上場会社の従業員（外国人を含む）であって、行動規範やPIT規則に指定されている者は、行動規範の、米国預託証券またはグローバル預託証券の取引に関する定めに従う必要がある点。
- iii. 上場会社は、自社の構造化デジタル・データベース内に、非公開かつ機微な価格情報（以下「**UPSI**」といいます）の共有相手である受託者や仲介業者の名称や納税者番号を保持しておく必要があり、当該受託者や仲介業者は、（各々のシステム内にある）UPSIにアクセスできる者に関する詳細を保持しておく必要がある点。
- iv. 前述の指定されている者から収集すべきあらゆる情報の収集は、該当者の雇用中に限る必要がある点。また雇用終了後の1年間においては、最新の該当者の住所および連絡先情報を保持できるよう努め、5年間は当該情報を保持しなければならない点。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ SEBIの理事会にて承認された決定事項

❖ 上場企業による、融資および未上場負債証券に関する不履行の開示

❖ 2019年SEBI規則「株式発行および開示要件」の第6改正

❖ 投資顧問の行動をより厳しく規制するための措置

❖ AMCによる、対印間接ポートフォリオ投資家に対する資産運用および助言サービス

❖ SEBIは、2019年11月20日開催の理事会にて、特に、一般の人々や、現行規則を見直すために組織された作業部会から市中協議案を通じて得たコメントに従い、1993年SEBI規則「ポートフォリオ・マネージャー」を2019年SEBI規則「ポートフォリオ・マネージャー」に置き換えることを承認しました。新規制への置換えによる変更の主な点には、(a) ポートフォリオ・マネージャーは、主たる責任者および法令遵守責任者に加えて、所定の適格性基準を満たす者を少なくとも1人は雇用しなければならないこととなる点、

(b) ポートフォリオ・マネージャーが保有しているべき純資産が、2,000万ルピー（約280,000米ドル）から5,000万ルピー（約700,000米ドル）に引き上げられる点、(c) ポートフォリオ・マネージャーへの顧客による投資の最低額が、250万ルピー（約35,000米ドル）から500万ルピー（約70,000米ドル）に引き上げられる点、(d) 投資一任運用契約を結んでいるポートフォリオ・マネージャーの投資対象が、上場有価証券、短期金融市場商品、ミューチュアル・ファンド持分およびSEBIが指定している他の有価証券/金融商品に限定される点、(e) 投資一任運用契約を結んでいない/顧問契約を結んでいるポートフォリオ・マネージャーによる未上場有価証券への投資額が、運用資産の25%以下となる点、ならびに(f) 業務上の利便性の向上に寄与する例外的な場合でなければ、顧客の口座からの、または口座への市場外での移転が制限される点があります。

❖ SEBIは、2019年11月21日付の通達をもって、上場株式もしくは転換証券、非転換社債または非転換償還可能優先株式（以下「NCRPS」といいます）を有する上場企業は、銀行または金融機関からの融資（キャッシュ・クレジットのようなリボルビング・クレジット・ファシリティを含みます）や未上場負債証券に伴う利払債務または割賦返済債務の不履行について追加で開示しなければならない旨を定めました。該当する上場企業は、2020年1月1日より、前述の不履行のうち30日間を超えているものについては当該不履行の30日後から24時間以内に（未上場負債証券に係る不履行については、不履行の日から24時間以内に）証券取引所に開示する必要があります。

❖ SEBIは、2019年12月26日に、主に以下のような、2018年SEBI規則「株式発行および開示要件」の改正について公示しました。

- i. **開示**：新株予約権の無券面証券取引用口座への貸方計上手続きや撤回手続きについて、募集要項や要約募集要項に開示する必要があります。
- ii. **ASBA**：SEBIは、本通達をもって、ライツ・イシューに係る応募にはASBA制度を利用するよう義務付けましたが、ライツ・イシューの期間外まで払込みを留保する部分については、エレクトロニック・バンキングを用いる他の方法で払い込むことができる旨を明確にしたため、ライツ・イシューの期間外に行う、新株取得に必要な残額の払込みには、エレクトロニック・バンキングを用いる方法を使用できます。
- iii. **新株予約権の貸方計上および割当て**：SEBIは、本通達をもって、有価証券の割当ては無券面の状態でのみ実施することと、新株予約権は、ライツ・イシュー開始日前に、該当株主の無券面証券取引用口座の貸方に計上することを義務付けました。
- iv. **引受けのための応募の撤回**：SEBIは、本通達をもって、ライツ・イシュー期間中における新株引受けのための応募を、ライツ・イシュー締切日以降に撤回することはできない旨を明確にしました。

❖ SEBIは、2013年SEBI規則「投資顧問」（以下「IAに関する規則」といいます）に従うべき投資顧問（以下「IA」といいます）の行動をより厳しく規制するため、2019年12月27日付の通達をもって、2020年1月1日よりIAが従うべき、(i) IAが、見込顧客のリスク・プロファイルについて検討することなく、当該顧客に自らの製品/サービスの無料試用機会を与えることは禁じられるという定め、(ii) IAは、顧客のリスク・プロファイルを作成し、その内容について当該顧客から承認を得た後でのみ、投資について助言できるという定め、(iii) IAが、その製品/サービスについて部分的な支払いを受けることはできないという定めと、今後IAは、現金預金ではなく銀行送金による方法でのみ報酬を受け取る必要があるという定め、ならびに(iv) IAは、苦情の処理状況を自らのウェブサイト/モバイル・アプリに表示する必要があるという定めを公表しました。

❖ 1996年SEBI規則「ミューチュアル・ファンド」では、特に、AMCが特定のカテゴリーに属する対印間接ポートフォリオ投資家（以下「FPI」といいます）に対し資産運用および助言サービスを提供することを認めています。SEBIは、2019年12月16日付の通達をもって、当該規則における特定のカテゴリーに属するFPIを、(i) 政府や、中央銀行、政府系基金、国際的なまたは多国籍の組織または機関といった政府関連投資家（これらの政府および政府関連投資家が支配しているか、少なくとも75%の持分を直接または間接的に所有している事業体を含みます）、(ii) 年金基金、保険または再保険事業体、銀行およびミューチュアル・ファンドといった、適切に規制されている事業体、ならびに(iii) 適切に規制されているFPIであって、その内部に存在する、上記(i) または(ii) に定められている事業体が、当該FPIの株式/持分の50%超を保有しているようなFPIと定め、この定めを即日発効させました。またSEBIは、前述のカテゴリーに属さないFPIに対し資産運用および助言サービスを提供するためにAMCが締結している既存の契約に関して、当該AMCは当該契約に定められている期間が満了する日か、2020年12月15日のいずれか早い方の日まで当該サービスを継続できる旨を明確にしました。

❖ SEBIは、2019年12月24日付の通達をもって、すべてのミューチュアル・ファンドとあらゆるカテゴリーのオルタナティブ投資ファンドが、2020年4月1日以降における上場企業への投資に関して従うべきスチュワードシップ・コード（以下「**本件コード**」といいます）を導入しました。本件コードには、主に、機関投資家が従うべき、(i) 受託者責任の遂行に関する総合的な方針を策定して公開し、その見直しおよび更新を定期的に実施しなければならないという原則、(ii) 受託者責任の遂行に関連する争いの管理に関する明確な方針を策定して公開しなければならないという原則、(iii) 被投資会社を監視しなければならないという原則、(iv) 最終受益者である投資家の利益を守るために必要な場合に行う被投資会社への介入や他の機関投資家との協力に関する明確な方針を策定して公開しなければならないという原則、(v) 議決権行使に関する明確な方針を策定し、議決権行使活動について開示しなければならないという原則、ならびに (vi) 受託者としての活動について定期的に報告しなければならないという原則が定められています。

❖ SEBIは、2019年11月27日付の通達をもって、不動産投資信託（以下「**REIT**」といいます）持分およびインフラ投資信託（以下「**InvIT**」といいます）持分の優先発行および機関投資家向け募集に関する指針に盛り込まれる以下のような主要な条件を定めました。

- i. REITまたはInvITのスポンサー、運用会社または受託者の発起人等、パートナーまたは取締役を、逃亡経済犯罪者として宣言されている者とすることはできません。
- ii. ある営業年度中には、最大で200の投資家（機関投資家は除きます）に対して新たな持分を発行できます。
- iii. 持分優先発行の承認を持分保有者に対して求める際には、説明書に、割当てが提案されている持分の最終受益所有者となる自然人および／または提案されている被割当人の最終支配者となる自然人の身元を開示する必要がありますが、提案されている被割当人の所有者変更において、インド共和国保険規制開発庁に登録されている上場会社、ミューチュアル・ファンド、RBI指定商業銀行、保険会社が存在する場合には、追加の開示は不要となります。
- iv. 持分の優先発行に関する指針に基づきREIT / InvITのスポンサーに割り当てる持分には、当該持分の取引承認が得られた日より3年間のロックアップ（売却禁止）期間を設け、当該スポンサー以外の者に割り当てる持分には、当該持分の取引承認が得られた日より1年間のロックアップ（売却禁止）期間を設ける必要があります。被割当人が優先発行前から保有しているすべての持分には、関連する日（取引承認が得られた日）より最大で6か月間のロックアップ（売却禁止）期間を設ける必要があります。機関投資家向け募集に関する指針に基づき割り当てる持分には、割当日より1年間のロックアップ（売却禁止）期間（公認証券取引所で売却する場合は除く）を設ける必要があります。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 機関投資家に適用されるスチュワードシップ・コードの導入

❖ REIT上場持分／InvIT上場持分の優先発行および機関投資家向け募集に関する指針

銀行業務 および 金融

❖ これまで銀行が明示的に認められていたのは、RBIが定めている特定の条件に従い、InvITが募集する持分に参加／投資することのみでした。現在では、RBIが、「銀行によるInvITに対する融資」と題された2019年10月14日付の公示（以下「**InvITへの融資に関する公示**」といいます）をもって、銀行が以下の主要な条件に従いInvITに対しクレジット・ファシリティを供与することを認めています。

- i. 銀行は、InvITの特別目的事業体であって、すでに銀行から融資を受けている事業体の中に「資金難」²に陥っている事業体がないようなInvITに対してのみ融資できます。
- ii. 銀行は、他の事業体の株式を取得するために必要な資金をInvITに対し融資できますが、このクレジット・ファシリティは、「貸付金および他の金銭債権 - 法定のおよび他の制限」と題されたRBIの2015年7月1日付基本通達の条項2.3.7.4 (iv)（銀行が当該資金を発起人等に対し融資できる限られた状況について定めている条項）に従って供与する必要があります。

InvITへの融資に関する公示に従い、銀行は、取締役会にて承認を受けた、InvITに対するエクスポージャーに関する方針（特に、InvITへの融資の評価に関する仕組み、当該融資の承認条件、内部的な当該融資の限度額および当該融資の監視に関する仕組みについて盛り込まれている方針）を設ける必要があります。これらの条件の充足状況は、銀行の監査委員会が半年ごとに実施する検査において確認する必要があります。

❖ RBIは、2019年12月6日付の通達をもって、資産再建会社（以下「**ARC**」といいます）が、(i) ARCのスポンサーである銀行／金融機関、(ii) ARCがその業務のために調達する資金をARCに対し融資もしくは出資する行／金融機関、または (iii) ARCが属するグループ内の事業体との相対取引によりこれらの者から金融資産を取得することは、対価の有無にかかわらず認められないものの、ARCが、独立第三者間取引を基礎とする透明な方法により、価格が市場の原理に基づき決定されるような形で実施される金融資産の入札に参加することは認められる旨を明確にしました。

❖ 銀行によるInvITに対する融資

❖ 資産再建会社によるスポンサーおよび債権者からの金融資産取得

2 「健全なディストレス資産（債権）整理の枠組み」と題された、RBIの2019年6月7日付通達に定義されています。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 住宅金融機関が申請できる適用免除の廃止

❖ インド最高裁が、IBCに基づく法的手続きにおいて債権者を平等に取り扱うべきであるという原則に従うべきか否かはその債権者が属するクラスに応じて変化するという見解を公表

❖ 高等裁判所には、NCLTがパブリック・ローに関する問題に関して発した命令に応じてインド共和国憲法の条項226/ 227に基づき提起された令状請願を審理する権限があるとする見解をインド最高裁が公表

❖ インド最高裁が、IBCの優先に関する条項を第三者の資産に適用できるかどうかについて判断

❖ RBIは、2019年11月11日付の通達をもって、1987年インド共和国国立住宅銀行法（以下「HFI」といいます）の条項2（d）に定義されている住宅金融機関が申請できる、1934年インド共和国準備銀行法（以下「RBI法」といいます）第IIIB章の適用免除を廃止しました。RBI法の第IIIB章には、預金を取り扱う法人等および金融機関が満たすべき、一定割合の資産の保持や準備基金の創設等に関する要件について定めている条項が盛り込まれていますが、本件廃止の後、HFIが、RBI法の条項45-IA「登録および自己資本純額に関する要件」の適用免除を申請することは可能であるため、ご留意ください。本件通達においては、RBI法の条項45-NC「適用免除に関するRBIの法的権限」の適用を免除するための公示は別途公表される予定である旨も明確にされました。

❖ インド最高裁が、2016年インド共和国債務整理および破産等に関する法律（以下「IBC」といいます）に基づき処理されるさまざまな問題⁴を争点とする「**エッサー・スチール・インディア・リミテッドの債権者委員会 対 Satish Kumar Gupta**」事件³において、主に、「(i) 同じ状況にある債権者はいずれも平等に取り扱う必要があるが、平等な取扱いの原則に従うべき状況であっても、不平等なものを平等に取り扱うことはできず、そのように取り扱ったと、ディストレス資産（債権）に関する問題を解決するというIBCの重要な目的が果たされなくなるため、すべてのクラスの債権者を平等に取り扱うことはできない、(ii) 2019年8月にIBC改正法案が可決されたことにより最近導入された整理計画に関する要件（すなわち、債権者を「公平かつ平等に取り扱う」べきであるという要件）については、各クラスの債権者の利益について検討および考慮されている限り、特定クラスの債権者にとっては不公平かつ不平等であることを根拠に整理計画が承認されない法域は残されていない、(iii) 債権者委員会（以下「CoC」という）は、有担保債権者に対する資金の分配および分類を、当該債権者が有する担保の価額に基づき自由に行うことができる。CoCは、CoCによる追認が必要な所定の管理業務をCoCに代わって行う下部委員会を組織できる。NCLTまたはNCLATは、IBCの条項に従って介入する場合でない限り、CoCの判断に介入してはならない、(iv) 法人債務者が法人の債務整理手続（以下「CIRP」という）中に得た利益を、いずれかの債権者に対する債務の返済に充てることはできない。法人債務者を「債務ゼロの状態」で承継するために支払うべき額について整理計画の提出予定者が正確に把握できるよう、請求はいずれも整理手続の専門家に対して提出し、整理手続の専門家がその是非を判断する必要がある、(v) インド共和国国内国会社法審判所（以下「NCLT」という）またはインド共和国国内国会社法上級審判所（以下「NCLAT」という）は、特定の例外的な状況においては330日というCIRPの期間や90日という猶予期間を延長できる。(vi) 整理計画の承認をもって法人債務者がその債務を免除されると、保証人も支払いを免れるという、本件に関する異論の多いNCLATの判断については、IBCの条項31（1）（NCLTによる整理計画の承認に関する条項）に反するため退ける。ゆえに、承認された整理計画は、保証人を含むすべての利害関係者を拘束する。」という判断を下し、見解を示しました。

❖ NCLTのチェンナイ審判所が、制定法に基づくNCLATへの上訴の可否について考慮することなくIBCに基づく法的手続きにおいて発した命令に応じて、高等裁判所はインド共和国憲法の条項226/227に基づく介入を行うべきかどうかという問題と、行うべきであるならどのような状況で行うべきかという問題について取り扱っている「**M/s Embassy Property Developments Pvt. Ltd 対 カルナータカ州およびその他関係者**」事件⁵において、インド最高裁が以下のような見解を示しました。

インド最高裁は、「債務整理に起因するか関連する法律問題または事実問題に関する判断の管轄権をNCLTに与えている条項であるIBCの条項60（5）は、幅広い解釈が可能な条項であるが、パブリック・ローに従って判断すべき問題を取り扱う政府または法定機関が下す判断を、IBCの条項60（5）の適用範囲に属する判断とみなすことはできない。本件におけるNCLTは、租鉱権を延長するための補完的な租鉱権移転証書の締結に関する令状を求めるためにインド共和国カルナータカ州政府に対して提起された請願について審理しているため、インド共和国カルナータカ州高等裁判所による当該令状請願の審理は正当化される」という見解を示しました。

❖ 「**大ムンバイ市政公社 対 Abhilash Lal および その他関係者**」事件⁶において、インド共和国最高裁判所（以下「インド最高裁」といいます）が、承認された Sevenhills Healthcare Private Limited 社（以下「**本件法人債務者**」）といます）の整理計画に対し大ムンバイ市政公社（以下「**MCGM**」）といいますが申し立てた異議について検討しました。当該整理計画には、本件法人債務者にリースされているMCGMの財産に対する担保権の設定を想定した案が盛り込まれていました。

インド最高裁は、特に、「1888年ムンバイ市政公社法の条項92 および 92A（リースを通じて、または他の受益権を設定する方法によりMCGMの財産を取り扱う場合の方法について定めている条項）に照らして取得すべき承認が得られていない状況では、MCGMの異議申立てを無視してMCGMの財産や土地に新たな受益権を設定することはできない」という見解を示しました。またインド最高裁は、「IBCの条項238（IBCの定めが、有効な他の法律または当該法律に基づき発効している法律文書の定めにより優先する根拠と

3 2019年度民事上訴審第8766-67号

4 詳しくは、刻々と変化するIBCに関するさまざまな問題の状況についてお知らせするために別途お届けしている弊所の client alertをご覧ください。

5 2019年度上訴審第9170号

6 2019年度オンライン最高裁事件判例集の最高裁事件第1479号

なる条項)を、MCGMが自らの財産の取扱方法を管理および規制するために行使できる権利や公的機関として果たすべき義務を無視できる根拠であるかのように読むことはできず、条項238は、財産および資産が、MCGMのような第三者ではなく債務者に帰属するものである場合に援用できる条項である」という結論を下しました。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

保 険

❖ インド共和国政府財務省金融業務庁が、2019年9月2日付の公示をもって、2015年インド共和国施行規則「インド法人保険会社に対する対印投資」の一部改正について公表し、インド共和国保険規制開発庁（以下「IRDAI」といいます）による検証を受けることと、RBIが定めている価格決定に関する指針に従うことを条件として、保険仲介人（管理業務代行会社、ウェブアグリゲータ、保険ブローカーなど）に対する100%を上限とする自動承認ルートでの対印投資を認めました。IRDAIは、2019年10月30日に2019年IRDAI（改正）規則「保険仲介人」（以下「**保険仲介人に関する改正規則**」）といます）を公示する形で、保険仲介人に適用されるさまざまな規則を改正し、特に、適用会社法に基づき会社として設立され、その株式の過半数を外国人株主が保有している保険仲介人が満たすべき以下の要件を設けました。

- 該当する保険仲介人の取締役会長または（社長兼）業務執行取締役／最高経営責任者／主たる責任者は、居住者たるインド国民でなければなりません。
- 該当する保険仲介人は、配当金を本国に送金する場合、IRDAIから事前承認を得る必要があります。
- 該当する保険仲介人が、特定の営業年度における経費合計の10%を超える額を関連当事者に対して（配当金以外の形で）支払うことはできません。
- 取締役および主要経営陣の過半数は、居住者たるインド国民でなければなりません。

前述の事項を踏まえ、IRDAIは、2019年11月19日付の追加通達をもって、2015年11月20日に公表した、保険仲介人に適用される「インド人による所有および／または支配」に関する指針を廃止しました。保険仲介人に対する100%を上限とする対印株式投資を実施するための、外国為替管理規則に基づく公示はまだ行われていません。

❖ 2019年IRDAI（改正）規則「保険仲介人」

通 信

❖ TRAIは、2019年10月21日付のプレスリリースをもって、インド共和国政府通信省（以下「DoT」といいます）に対する「その他サービス・プロバイダー（以下「OSP」といいます）の登録に適用される条件の見直し」に関する提言（以下「**本件提言**」）といます）を公表しました。本件提言の特筆すべき点には、特に、(i) OSPの定義が明確化され、その定義内に、音声ベースの外部委託されるサービスのみを提供するOSPは、既存の手続きに従ってDoTに登録する必要があるものの、データ/インターネット・ベースのサービスを提供するOSPは、DoTに通告するのみでよい事実が盛り込まれた点、(ii) 自家消費サービスの提供（すなわち、キャプティブ・コンタクト・センターへのサービス提供）はOSPのサービス範囲に含まれないため、DoTへの通告のみ行う必要がある点、(iii) 1つのライセンス対象サービス・エリア内に、単一の会社に対しサービスを提供するOSPのセンターが複数存在する場合、当該OSPは単一のOSPとして登録できる点、(iv) 登録および通告のための手続きは、いずれもDoTのオンライン・ポータルを介して適時に完了すべき点、(v) 同一の会社に対しサービスを提供する国内のOSPと国外のOSPの間でインフラを共有する場合には契約と銀行保証が必要であるという要件が撤廃された点、(vi) あるOSPのセンターで利用できるインターネット接続は、どちらのセンターの所在地も該当するインターネット・サービス・プロバイダーのサービス提供地域内にある場合、同一の会社に対しサービスを提供する他のOSPのセンターと共有できる点が含まれています。

❖ TRAIが、「その他サービス・プロバイダーの登録に適用される条件の見直し」に関する提言を公表

❖ インド最高裁は、「旧インド連邦 対 Association of Unified Telecom Service Providers of India」事件⁷において2019年10月24日に言い渡した判決において、電気通信紛争解決上級審判所が、統合アクセス・サービス免許（以下「UASL」といいます）に定義されている「総収益」および「調整後総収益」という用語に関する同所の解釈を示すために2015年4月23日に下した判断を退けました。これと並行して、インド最高裁は、DoTによる上訴を認め、電気通信サービス・プロバイダー（以下「TSP」といいます）による交差上訴を退けました。インド最高裁は、「TSPが、UASLの条件に基づきDoTから要求された免許交付手数料の納付を怠ったとして、DoTが、当該手数料に利息と違約金を上乗せしてTSPに請求することは

❖ 「旧インド連邦 対 Association of Unified Telecom Service Providers of India」事件におけるインド最高裁の判決

7 「旧インド連邦 対 Association of Unified Telecom Service Providers of India」事件, 2015年度（インド最高裁）民事上訴審第6328-6399号。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ 2019年インド共和国（改正）税法

❖ NCLTが期日以降に吸収／新設合併を承認した事実を踏まえ、インド最高裁が、所得税修正申告書の期日以降における提出を承認

❖ 常勤取締役／CEO／重要なリスク・テイクーおよびリスク管理部門スタッフの報酬に関する指針

正当な行為である」という見解を示しました。TSPは、DoTに納付すべき額を、2019年10月24日から3か月以内に預託しなければならないこととされました。

税金

❖ インド共和国財務大臣が、2019年9月に、1961年インド共和国所得税法（以下「IT法」といいます）を全面的に改正するための、2019年インド共和国（改正）税法施行令（以下「**本件施行令**」といいます）を公表しました⁸。インド共和国政府は、現在、本件施行令に下記のような一定の変更を加えるための、インド共和国（改正）税法（以下「**本件改正法**」といいます）を公表しています。

- i. 本件施行令により、すべてのインドの会社が（経済特区（SEZ）に所在する部門が利用できる税優遇措置、減価償却費の追加計上により利用できる税優遇措置、またはIT法の条項35ADや第VI-A章などに基づき利用できる税優遇措置に代表される、利用可能な免税措置／一時的免税措置／所得控除のいずれも利用していない場合に）任意で利用できる、法人所得税率を（35.94%から）25.17%に軽減できる制度が導入されました。また該当する会社は、前述の税優遇措置または所得控除を利用して繰り延べた欠損金を相殺に利用できなくなりました。上記に加え、本件改正法にも、(i) 該当する会社は、前述の税優遇措置または所得控除の利用により生じた未吸収減価償却費を相殺に利用できない旨と、(ii) 相殺への利用が制限される税務上の欠損金および減価償却費には、課税の中立性が保たれる吸収／新設合併または（会社）分割により該当する会社が移転会社から取得した欠損金や減価償却費が含まれる旨が定められました。
- ii. 本件施行令により、2019年10月1日以降に設立および登録され、2023年3月31日以前に製造を開始するすべてのインドの新設メーカーが（いかなる免税措置／一時的免税措置／所得控除も利用していない場合に）所定の条件を満たすことで任意で利用できる、法人所得税率を（35.94%から）17.16%に軽減できる制度が導入されました。本件改正法にも、(a) その形態もしくは媒体は問わないコンピューター・ソフトウェアを開発する事業、(b) 鉱業、(c) 大理石または類似の物質を（大理石）板に加工する事業、(d) ガスをシリンダーに充填する事業、(e) 書籍を印刷したり、映画用フィルムを制作したりする事業、または(f) 他の公示事業を営む会社はこの税率軽減制度を利用できないと定められました。
- iii. 前述の制度の利用を選択した会社は、最低代替税（以下「**MAT**」といいます）の免除も受けられることとなりました。前述の制度の利用を選択しないその他すべてのインドの会社については、本件施行令に基づき、MATの実効税率が、21.55%から17.47%に軽減されます。本件改正法にも、該当するMATの軽減税率は、2019年4月1日から適用されると定められました。また本件改正法には、25.17%の軽減法人税率の適用を選択したインドの会社が、繰り延べたMATを税額控除に利用することはできない旨も定められました。ついて是正措置を行い、各種の租税関連問題を取り扱う新興企業担当部署を設立しました。

❖ インド最高裁は、「**Dalmia Power Ltd 社 対 ACIT**」事件⁹において、IT法に基づき認められている期日以降における所得税修正申告書の提出を認めました。本件においては、関連する組織整理等のスキームが指定日から遡及的に発効するため、当該スキームに、所定の期日以降においても所得税修正申告書を提出できるという定めが盛り込まれました。これらのスキームはNCLTから認可されており、インド共和国財務省歳入庁所得税局（以下「**管轄歳入庁**」といいます）もこれらのスキームに対し異議を唱えていません。これらの事実を踏まえ、インド最高裁は、NCLTが該当スキームを承認および認可するための直近の命令を発したのは該当期日以降であったため、該当する会社が当該期日以前に所得税修正申告書を提出するのは不可能であったという見解を示しました。また本件においては、被承継会社／移転会社が、その事業とともにすべての資産、負債、利益および損失などを引き継ぐ被移転会社に承継されているため、管轄歳入庁は、承継日以降に、承継会社の前課税年度分の総所得に対して課税する必要があります。このためインド最高裁は、管轄歳入庁に対し、該当会社の吸収／新設合併後に提出された所得税修正申告書の内容を考慮したうえで被移転会社の所得に対し課税するよう命じました。

雇用

❖ RBI は、2019年11月4日付の公示をもって、「常勤取締役／最高経営責任者／重要なリスク・テイクーおよびリスク管理部門スタッフの報酬」に関する既存の指針に置き換わる、インドで営業しているすべての

8 詳しくは、AZBが2019年9月21日にお届けした「Inter Alia...特別版」をご覧ください。

9 [2019年] 112 taxmann.com 252 (インド最高裁)

民間銀行（地元密着の銀行、小規模金融銀行および決済銀行を含みます）ならびに外資系銀行と決済サイクルに対し2020年4月1日より適用される改正指針を公表しました。新たな指針において提案されている主要な変更点には、(i) 該当報酬の少なくとも50%は変動報酬とする点、(ii) 変動報酬には、その要素として、従業員ストック・オプションに代表される株式連動型金融商品を含める点、(iii) 変動報酬部分の上限は、固定報酬部分の300%とする点、(iv) 変動報酬の少なくとも50%（変動報酬の上限が固定報酬の200%である場合）または67%（変動報酬が固定報酬の200%超である場合）は現金以外の物で支給すべき点、(v) 上級執行役の報酬については、変動報酬の額にかかわらず、変動報酬が強制的に繰り延べられる仕組みが導入される点、(vi) 報酬が繰り延べられる場合、クローバックの取決めが強制される点、ならびに (vii) 重要なリスク・テイカーの特定に関する定性的および定量的な基準が設けられる点が提案されています。また銀行は、最低でも年次財務諸表に報酬を盛り込む形で、特定役員の報酬を毎年開示しなければならないこととなります。



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

❖ インド共和国政府法務司法省が、下記のような特筆すべき内容を含む2019年インド共和国トランスジェンダーの権利保護法（以下「TPA」といいます）を公表しました。

- i. **差別の禁止：** 特に、教育機関における差別、雇用または解雇に関する不公平な取扱い、医療サービスにおける差別、各種商品、サービスおよび施設の利用および享受に関する特権または機会における差別、ならびに移動の自由に関する権利、公職に就く権利または民間企業に就職する権利に関する不公平な取扱いといった形で、トランスジェンダーを差別することはできません。
- ii. **トランスジェンダーとして認められる権利：** トランスジェンダーには、トランスジェンダーとして認められる権利や、特定の性自認を持つ権利があります。
- iii. **トランスジェンダーの福祉に寄与する制度やプログラムの創設：** TPAでは、トランスジェンダーの権利を守るための福祉制度、トランスジェンダーに配慮しており、トランスジェンダーの侮辱や差別につながらない内容のプログラム、またトランスジェンダーが文化的活動やレクリエーション活動に参加できる権利を促進および保護するためのプログラムを創設するよう定めています。
- iv. **全国協議会の組織：** 特に、トランスジェンダーに関する政策およびプログラムの創設、監視および評価や、トランスジェンダーに関する活動の見直しおよび調整、またトランスジェンダーが抱えている不満の解消などに関してインド共和国政府に助言する役割を担う全国協議会が組織される予定です。
- v. **違反および処罰：** TPAの定めに違反すると、最大で2年間の懲役刑と罰金刑に処されます。

TPAは、インド共和国大統領からの承認は得ていますがまだ発効していません。

❖ 2019年インド共和国トランスジェンダーの権利保護法

❖ 中核をなす3つの労働関連法（すなわち、1947年インド共和国労使紛争法、1926年インド共和国労働組合法および1946年インド共和国産業雇用（就業規則）法）を単一の法律に統合することを目的とする、2019年インド共和国労使関係法案（以下「IRCB」といいます）が、2019年11月28日にインド連邦議会の下院に提出されました。IRCBの特筆すべき内容には、有期雇用に関する内容、「雇用者都合解雇」、「ストライキ」および「労働者」の定義変更に関する内容、労使交渉を行う組合／協議会に関する内容、雇用者都合解雇従業員の教育に活用される労働者再教育基金に関する内容、特定の処罰の厳格化に関する内容、違反行為に係る和解に関する内容、ならびに2名から成る労使紛争審判所の設置に関する内容などがあります。

❖ 2019年インド共和国労使関係法案

❖ インド共和国政府では、労働関連法を簡素化および統合するための取組みとして、複数の中核をなす労働関連法を4つの法律に統合する作業を進めています。2019年インド共和国社会保障法（以下「本件法律」といいます）は、4つ目の法律としてインド連邦議会に提出された法律です。本件法律は、1952年インド共和国従業員退職準備基金機関および雑則に関する法律、1948年インド共和国州職員保険法ならびに1972年インド共和国退職金支払法を含む、従業員社会保障および従業員給付に関する中核をなす労働関係法の統合を目的として、2019年12月11日にインド連邦議会の下院に提出されました。

❖ 2019年インド共和国社会保障法

知的財産

❖ インド人による特許出願の審査期間を短縮するため、インド共和国政府商工省が2019年9月17日に公示した2019年インド共和国改正特許法施行規則（以下「本件改正特許法施行規則」といいます）をもって、特許出願の優先審査について定めている規則である、2003年インド共和国改正特許法施行規則の規則24が改正されました。本件改正特許法施行規則に基づき、優先審査制度を利用できる者が、インド共和国特許意匠商標総局（以下「IPO」といいます）が他国の特許省庁と交わしている契約に準ずる特許出願処理に関する取決めの下で適格なすべての出願者に拡大されました。

❖ インドが初の特許出願ハイウェイ制度を実施



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

- ❖ デリー高等裁判所が電子記録仲介人のプラットフォームに対し国際差止命令を発令

しかしインド共和国政府内閣が、IPOと他国の特許省庁の間で有効な特許審査ハイウェイ制度（以下「PPHP」といいます）の導入案を承認したのは、2019年11月20日でした。このため、2019年11月21日にIPOと日本国特許庁（以下「JPO」といいます）が関連契約を締結したPPHPは、3年にわたり先行実施される初の当該制度となりました。

PPHPは、特許出願の審査期間を短縮すること、特許出願のより迅速な処理を可能にすること、IPOにて実施される特許出願に伴う検索および審査の質を高めること、ならびにインド人投資家に対し、日本における特許出願の優先審査機会を提供することを目的とする制度です。

- ❖ デリー高等裁判所は、「Swami Ramdev 対 Facebook Inc 社」事件¹⁰における2019年10月23日付の命令をもって、インドの裁判所は、Facebook、Google、Twitterといったプラットフォーム（以下「対象プラットフォーム」といいます）を介してインドからアップロードされる名誉を毀損するコンテンツに関して、その差止めを命じるための国際的な命令（すなわち、国際削除命令）を発することができると判断を下しました。被告の対象プラットフォームは原告（すなわち Swami Ramdev）の名誉を毀損するコンテンツの表示について責任を負うべきであるとして、原告は本件訴訟を提起しました。本件において名誉を毀損するコンテンツとされたのは、（現在では掲載が禁じられている）「Godman to Tycoon – The Untold Story of Baba Ramdev」と題された書籍の内容に基づくビデオやコメントです。

デリー高等裁判所は、(i) インド共和国情報技術法（以下「IT法」といいます）の条項75に基づき、当裁判所は域外管轄権を行使できるため、対象プラットフォームにおける名誉毀損行為の国際差止命令を発する権限を有するという見解、(ii) ジオブロックングではデータの部分的な削除しか実現できないため、本件においては国際差止命令がより適切であるという見解、(iii) 「コンピューター・リソース」という用語は「コンピューター、コンピューター・システムまたはコンピューター・ネットワーク」を意味する用語で、単一のコンピューターのみならず、関連するコンピューター・ネットワーク（このネットワークは、グローバル・コンピューター・ネットワークの場合もある）をも含む広義の用語であるため、情報／コンテンツのアップロード元がインドであるか、情報／コンテンツがインドのコンピューター・リソース上に所在する限り、当該コンテンツは、当裁判所による国際差止命令の対象となるという見解、(iv) 対象プラットフォームは適切な精査を実施しておらず、電子記録仲介人に関する指針の規則3に基づき必要とされる根拠として、名誉を毀損するコンテンツをその方針に盛り込んでいないため、対象プラットフォームは、IT法の条項79に基づく電子記録仲介人として免除を受けることができないという見解、ならびに (v) 対象プラットフォームは、インド国内のIPアドレスからアップロードされた該当コンテンツを削除する必要がある、インド国外からURLがアップロードされた場合においては、インド国内のドメインから当該URLへのアクセスをブロックし、当該ドメインからは当該URLの内容を閲覧できないようにする必要があるという見解を示しました。

Facebookは、デリー高等裁判所の本件における命令を不服として同高裁の小法廷に上訴¹¹し、受理されましたが、デリー高等裁判所が発した命令の停止はまだ命じられていません。

- ❖ インドにおける生物医学的研究および保健研究を審査する新たな倫理委員会の設置

- ❖ インド共和国保健家族福祉省（以下「MoHFW」といいます）は、2019年3月19日に、1940年インド共和国医薬品化粧品法（以下「DCA」といいます）の条項12および33に従い、2019年インド共和国医薬品および治験新規則（以下「NDCTR」といいます）を公示しました。「生物医学的研究および保健研究」に適用される規則を定めているNDCTRの第IV章が、官報への公示による公表から180日後の2019年9月16日に発効しました。

NDCTRの施行前においては、インド共和国中央医薬品基準管理機構（以下「CDSCO」といいます）が、「新薬」に関する研究および治験を規制し、CDSCOに登録している独立倫理委員会（以下「EC」といいます）に対し当該治験を監視／審査するよう求めていましたが、インドには、医薬品以外に関する研究を規制する法律が存在しませんでした。また医薬品以外に関する臨床研究については、生物医学的研究および保健研究における倫理に関する国家指針（以下「NEGBHR」といいます）に従って実施することのみが求められていました。

今回公示されたNDCTRには、NEGBHRに従って設置すべき、特に「生物医学的研究および保健研究」における倫理について検討する新たなECの設置について定められています。またNDCTRの規則15も、「生物医学的研究および保健研究」¹²を実施する機関または組織に対し、当該研究についてECの審査および監視を受けよう求めています。「生物医学的研究および保健研究」という表現の定義の広範さを踏まえて考えると、当該定義に合致する学術的研究または営利目的での研究のいずれかを実施する個人、組織、会社および機関はいずれも、今回の公示の影響を受ける可能性があり、ECに対し正式に登録して、ECの監視下で該当する研究を実施しなければならないほか、当該研究の結果をECに提出しなければならない場合もあります。「生物医学的研究および保健研究」に関する規則は、国内における保健調査の質を高め、当該調査に協力する人の権利を守ることを目的としてMoHFWが公表したものです。

10 「Swami Ramdev 対 Facebook Inc. 社」事件（2019年版デリー・ロー・タイムス第263巻第689頁）

11 2019年度第一上訴命令集第212頁および2019年度その他の申立て第47224号。

12 この研究については、NDCTRの規則2(1)(h)に、「疾病や(身体的または社会行動的)状態、それらの発見および原因、ならびに健康増進戦略、疾病予防戦略または病状改善戦略に関する科学的知識を深めることを主たる目的とする、基礎研究、応用研究および運用研究または臨床研究に関する調査を含む研究(ただし、条項(j)に定められている治験は含まない)」と定義されています。



❖ インド最高裁は、「Hindustan Construction Company Limited社 対 旧インド連邦」事件¹³において、2019年インド共和国（改正）仲裁調停法（以下「**2019年改正法**」といいます）により最近導入された条項である、1996年インド共和国仲裁調停法（以下「**本件仲裁法**」といいます）の条項87を、明らかに恣意的でインド共和国憲法の条項14に反する条項であるとして無効化しました。条項87は、2015年インド共和国（改正）仲裁調停法（以下「**2015年改正法**」といいます）は同法の発効日である2015年10月23日以降に開始される仲裁手続きと、当該仲裁手続きに起因するか関連する訴訟にのみ適用されると定めています。

インド最高裁は、「条項87は、「BCCI 対 Kochi Cricket Private Limited社」事件¹⁴において自らが下した判断に反し、2015年10月23日以降に異議が申し立てられた仲裁裁定には適用されないはずの、仲裁裁定執行の自動停止に関する条項が復活する結果をもたらすこととなるため、仲裁手続きの処理を遅らせる制度の復活を招く、公益に反する恣意的で違憲な条項である」という見解を示しました。またインド最高裁は、「自動停止の『遡及的な復活』は、進歩を妨げるだけでなく、本件仲裁法や2015年改正法の目的にも反する結果であり、自動停止または条件付停止がない状況（現在は取り消されている）、改正条項36に基づき被裁定人に対してすでに行った支払いが復活する結果をもたらす」という見解を示しました。このため、「BCCI 対 Kochi Cricket Private Limited社」事件においてインド最高裁が下した判断は、本件仲裁法の条項34に基づき異議が申し立てられた仲裁裁定は自動停止の対象とならないことを含めて、有効に存続することとなりました。当該停止は別途申請する必要があり、インド最高裁は、条件付きでこれを認めることができます。

またインド最高裁は、「IBCに関する異議申立ても退け、特に、IBCの条項3（7）に定められている「法人」にインド共和国政府陸運高速道路省インド国有高速道路建設局のような法定の機関を含めることはできない」という見解を示しました。

❖ 1996年インド共和国仲裁調停法の条項34（3）に基づき、裁定に対する異議申立ては、裁定日から3か月以内に申し立てる必要があります。管轄裁判所が認めれば、30日の猶予期間が設けられますが、それ以降に申し立てることはできません。「Oriental Insurance Co. Ltd社 対 M/s Tejparas Associates & Exports Pvt. Ltd.社」事件¹⁵においては、上诉人が、管轄権を持たない裁判所に対し仲裁裁定を請願しました。インド最高裁は、「管轄権を持つ裁判所に対し再請願する場合、管轄権を持たない裁判所に対する原請願が善意の請願であったのであれば、誤った法廷での審理期間は除外できる」という見解を示しました。

❖ インド最高裁は、「Mitra Guha Builders (India) Company社 対 Oil and Natural Gas Corporation Limited社」事件¹⁶において、「デリー高等裁判所小法廷の判断を支持し、裁定人は、「仲裁対象外の問題」に該当し仲裁手続きの対象範囲からは除外される問題について審理し、裁定を下すべきではない」という見解を示しました。本件の当事者は、問題については「監督技師」の判断が最終判断となると認識していたため、裁定人が、当該判断の正確性に疑問を呈することはできず、そのような「仲裁対象外の問題」に係る救済措置が存在する場合、それは、通常の法的手続きのみに沿って利用できるものであるべきであるとされました。

❖ インド最高裁の3名の判事から成る法廷は、「BGS SGS SOMA JV. 対 NHPC Ltd.社」事件¹⁷において、「仲裁手続きの仲裁地選択は、当該仲裁地に所在する裁判所に独占的な裁判権を付与することと同義である」という見解を示しました。

インド最高裁は、「Bharat Aluminium Co. (BALCO) 社 対 Kaiser Aluminium Technical Service, Inc.社」事件¹⁹においてインド最高裁の5名の判事から成る法廷が支持した仲裁地決定のための基準が適用されていないとして、「旧インド連邦 対 Hardy Exploration and Production (India) Inc.社」事件¹⁸においてインド最高裁の3名の判事から成る法廷が言い渡した判決を覆しました。当該基準は、代替仲裁地の根拠となる明示的な定めや、該当する仲裁に適用される規則を定めている超国家的機関が存在しない場合、明示されている仲裁地が、該当仲裁手続きの仲裁廷となるというものです。インド最高裁は、「仲裁地は仲裁合意の文言から推定することもできる」という見解を明示しました。

❖ インド最高裁が、1996年インド共和国仲裁調停法の条項87を無効化

❖ インド最高裁が、管轄権を持たない裁判所における審理期間は仲裁裁定に対する異議申立てに係る期間の判定時に除外できるという判断を公表

❖ インド最高裁が、当事者が特に仲裁の「対象外」とした問題は仲裁できないという見解を支持

❖ 仲裁廷は、明示されていない限り仲裁地とみなされるという判断

13 2019年度オンライン最高裁事件判例集の最高裁事件第1520号

14 2018年度最高裁事件判例集第6巻287頁

15 2019年度最高裁事件判例集第9巻435頁

16 2012年度民事上訴審第5511-12号

17 2018年度特別上訴許可申請（民事）第25618号に起因する2019年度民事上訴審第9307号

18 2018年度最高裁事件判例集第7巻374頁

19 2012年度最高裁事件判例集第9巻552頁



AZB & PARTNERS
ADVOCATES & SOLICITORS

Inter alia...

◆
Chambers Asia-Pacific Awards, 2020 において

次の実務領域における Band 1 Firm を獲得
Corporate/M&A, Private Equity and Real Estate

◆
IFLR 1000, 2020 において

次の実務領域における Tier 1 Firm を獲得
Banking, Capital Markets, M&A, Private Equity and Restructuring & Insolvency

◆
Asialaw Profiles, 2020 において
Outstanding Law Firm of the Year, India を受賞

◆
RSG Top 50 Indian Law Firms Ranking, 2019
RSG Top 40 Indian Law Firms Ranking, 2017 において
第1位を獲得

◆
Chambers Global Awards, 2019 において
Corporate/M&A 領域における Band 1 Firm を獲得

◆
Chambers Forum India Awards, 2019 において
Corporate Law Firm of the Year を受賞

◆
Bloomberg's Global M&A – Legal Rankings, 2019 の
M&A Announced and Completed Deals League Tables
by Deal Value and Deal Count in the India において第1位を獲得

◆
Thomson Reuters' Emerging Markets M&A – Legal Rankings, 2019 の
M&A Announced and Completed Deals League Tables
by Deal Value and Deal Count in the India において第1位を獲得

◆
Thomson Reuters' Emerging Markets M&A – Legal Rankings, 2019 の
M&A Announced and Completed Deals League Tables
by Deal Count in the Emerging Markets Involvement Announced and Completed Deals
および the Asia Pacific Involvement において第1位を獲得

◆
Mergermarket's Global and Regional M&A – League Tables of Legal Advisors, 2019 の
by Deal Count in the League Table において第1位を獲得

◆
India Business Law Journal, 2019 において
Best Overall Law Firm of the Year を受賞

◆
Venture Intelligence League Tables of Legal Advisors, January – July 2019 の
PE and M&A Rankings by Deal Count and Deal Value において
第1位を獲得

◆
International Legal Alliance Summit Awards, 2019 において
Best Indian Law Firm を受賞

◆
VC Circle, 2018 において
Law Firm of the Year を受賞

より詳しい情報や法律に関する最新情報については下記をご覧ください：

<https://www.azbpartners.com/knowledge-bank>

免責事項： このニュースレターは、特定の方へのみ配付するものですので、再配付はお控えください。このニュースレターを複製、頒布、複写、公開、修正、配布、および/または公表することは固く禁じられています。このニュースレターは、広告または勧誘を目的に発行するものではありません。このニュースレターの内容は、情報提供のみを目的とするものであり、専門家の助言に代わるものではありません。このニュースレターの内容を信頼したり、このニュースレターに含まれている情報を元に何らかの決定を下したりする前には、必ず専門家へ相談して、各事件に固有の状況を踏まえて提示される法的な助言を得てください。AZB & Partners は、皆様がこのニュースレターに含まれている情報を元に活動したこと、または活動を控えたことにより生じた結果について、いかなる責任も負いません。

また、このニュースレターに心当たりのない場合には、お電話（+91 22 4072 9999）にてお知らせください。

Copyright © AZB & Partners. All rights reserved. AZB & Partners から書面による事前承認を得ることなくこのニュースレターの内容をキャッシング、委託、または他の方法で、複製および再配布することは明示的に禁止されています。なおこのニュースレターに関するご質問は、電子メールにて < editor. interalia@azbpartners.com > までお寄せください。